
かながわ生物多様性計画
平成 28 年度取組状況

平成 30 年 5 月

<かながわ生物多様性計画について>

1 計画の位置付け

生物多様性基本法第 13 条第 1 項に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）として策定したものです。また、広域緑地計画である神奈川みどり計画を包括的に継承しており、市町による都市緑地法に基づく「緑の基本計画」策定の指針としての役割を有しています。

2 目標

本計画では、次の 2 つを目標としています。

- ・地域の特性に応じた生物多様性の保全

生態系に着目してエリアを区分し、その特性に応じた生物多様性の保全を進めていくことを目標とします。

- ・生物多様性の理解と保全行動の促進

将来にわたり生物多様性の恵みを享受できるよう、県民や事業者、行政など様々な活動主体が生物多様性について理解を深め、日常の活動において、生物多様性に配慮した行動や生物多様性の保全のための行動をとることを促進することを目標とします。

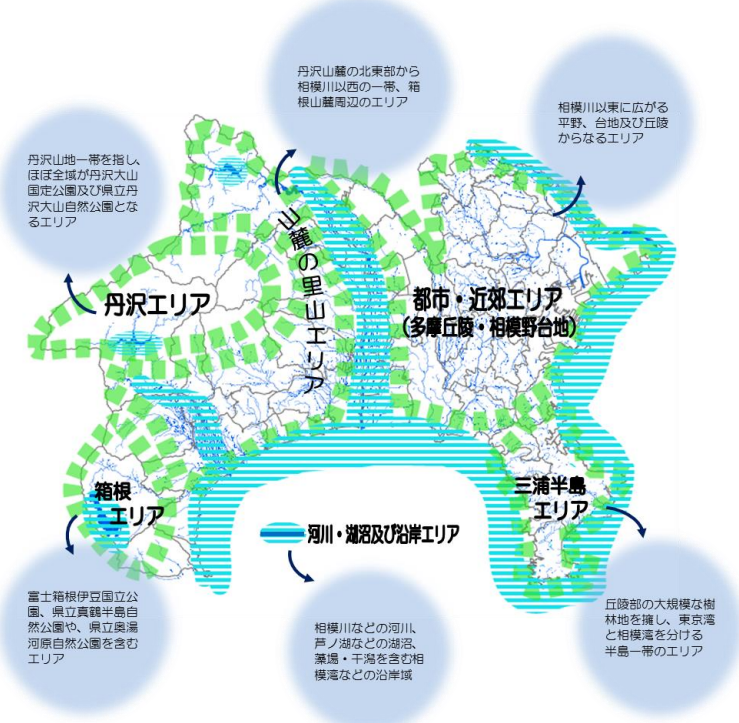
3 計画の対象区域・対象期間

- ・対象区域：神奈川県全域
- ・対象期間：2016（平成 28）年度から 2020（平成 32）年度まで（5 年間）

4 取組の体系

本計画では、生物多様性の保全に係る取組を次の 3 つに分けて整理しています。

1 県土のエリアに即した取組
(1) 丹沢エリア
(2) 箱根エリア
(3) 山麓の里山エリア
(4) 都市・近郊エリア
(5) 三浦半島エリア
(6) 河川・湖沼及び沿岸エリア
2 エリアをまたぐ取組
(1) 野生鳥獣との共存を目指した取組
(2) 外来生物の監視と防除
(3) 法令・制度等を通じた生態系の保全
(4) 生物多様性への負荷を軽減する取組
3 生物多様性の保全のための行動の促進
(1) 生物多様性の保全の基盤となる情報の収集と発信
(2) 多様な主体による取組の促進
(3) 環境学習・教育の推進



5 取組状況等の把握と公表

計画の取組について、エリアごとの主な取組状況などをとりまとめ、県民に向け、わかりやすく公表します。また、生きものの生息・生育環境の質や量、生物多様性に関する県民の理解や保全行動の状況を表す数値を中心に指標を設定し、その変化を継続して把握し、取組状況と併せて公表し、取組の見直しにつなげていきます。

1 県土のエリアに即した取組

(1) 丹沢エリアにおける主な取組

ブナ林の立ち枯れやニホンジカによる林床植生の衰退、土壌流出などの自然環境の劣化からの再生を目指して、「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」「神奈川県第4次ニホンジカ管理計画」を策定するとともに、ブナ林等の保全・再生、公益的機能の発揮を図るための森林整備、ニホンジカの管理、自然公園の適正利用を図るための取組を推進しました。

<ブナ林等自然林の保全・再生対策の推進>

- ブナ林再生事業を推進するため、「丹沢ブナ林再生指針」をとりまとめました。
- ブナ林の衰退の実態及び各種要因のモニタリングを実施し、ブナ林衰退リスクマップを作成しました。また、ブナ林衰退地の植生保護柵内において更新木の追跡調査を行い、ブナハバチ対策として薬剤の樹幹注入による防除試験を実施しました。
- 林床植生衰退・消失地において、植生保護柵を主とする土壌保全対策〔10.6ha〕を実施し、ブナ林等の自然林の保全・再生に取り組みました。



植生保護柵の設置

<地域特性に応じた森林整備の推進>

- 森林の適切な管理・整備として、間伐や枝落し、林床植生の環境を整えるための丸太筋工・植生保護柵等の設置、管理を行うための作業路等の設置を推進し、森林の持つ公益的機能の維持・向上を図りました〔2,678ha（他のエリアを含む）〕。

<ニホンジカの管理>

- 第3次ニホンジカ管理計画に基づき、高標高山稜部等のシカの高密度化により自然植生が劣化している場所を中心とした個体数調整〔521頭〕、生息状況に関するモニタリングなどの保護管理事業を実施しました。

<自然公園の適正利用の推進>

- 登山道や休憩施設等の状況を把握した上で登山道の整備〔8路線〕を進めるとともに、山岳公衆トイレの維持管理〔9箇所〕を実施しました。
- かながわパークレンジャーや神奈川県自然公園指導員による巡視活動及び登山道の補修を実施しました。



登山道補修作業

(2) 箱根エリアにおける主な取組

箱根山地等の景観と生態系の保全などを図るため、「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」「神奈川県第4次ニホンジカ管理計画」「神奈川県第4次ニホンザル管理計画」を策定するとともに、自然公園の適正利用、公益的機能を発揮するための森林整備やニホンジカ・ニホンザルの管理などの取組を推進しました。

<自然公園の適正利用の推進>

- 自然公園歩道〔11 路線〕、拠点となる園地〔5 箇所〕等の県有自然公園施設の適正な維持管理を行いました。
- 公園利用マナーの啓発看板等の設置・管理を進めるとともに、環境省や箱根町が進める仙石原湿原の保全対策やシカ柵設置、外来生物の除去等に協力して取り組みました。



仙石原湿原の野焼き

<地域特性に応じた森林整備の推進>

- 森林の適切な管理・整備として、間伐や枝落とし、林床植生の環境を整えるための丸太筋工・植生保護柵等の設置、管理を行うための作業路等の設置を推進し、森林の持つ公益的機能の維持・向上を図りました〔2,678ha（他のエリアを含む）〕。



森林の整備
(南足柄市塚原)

<ニホンジカ・ニホンザルの管理>

- 箱根山中において、ニホンジカの試験捕獲〔7 頭〕や生息状況調査を実施し、ニホンジカの生息が見られる地域の判明に努めました。
- 生息状況調査等に基づいて、ニホンザルの被害防除対策、追い払い〔25群〕、個体数調整〔19群〕、生息環境整備等を実施しました。

(3) 山麓の里山エリアにおける主な取組

生物多様性の保全を含めた農業の有する多面的機能と、それを支える農林業の営みを維持するため、「第 12 次神奈川県鳥獣保護管理事業計画」「かながわ農業活性化指針」を策定するとともに、里地里山の保全等の促進や地域における農地等保全の共同活動への支援、野生鳥獣との棲み分けに向けた対策などを進めました。

<里地里山の保全等の促進>

- 地域の活動団体が行う農作業体験等の里地里山保全等の取組に対して支援を行いました〔相模原市ほか 6 市 19 地区〕。



田植え体験
(秦野市蓑毛)

<農業の有する多面的機能の発揮の促進>

- 農業者をはじめ地域ぐるみで行う農地や農業用水、農道等の適切な維持・保全活動や地元小学校や子ども会と連携した生き物調査、レンゲなどの景観植栽、また、山あいの条件が不利な地域等における農業生産の共同活動に対し、支援を行いました〔小田原市ほか 3 市 26 地区〕。
- 化学合成農薬等の使用量削減の取組に対して、国・市町とともに補助金を交付しました。また、エコファーマーの新規認定などを行い、環境保全型農業を推進しました。
- 農業の有する多面的機能の発揮、環境への負荷を低減する環境保全型農業推進のため、農業技術センターにおいて普及展示を設置しました。

<野生鳥獣との棲み分け>

- 市町村事業推進交付金等による財政的支援や、鳥獣被害防除対策専門員を配置するなどの技術支援を行いました。また、地域が計画的に対策に取り組む際のモデルとなる事例を積み上げるため、各地域県政総合センター管内単位で重点取組地域を設定し、支援チームとして重点的に取組を支援しました〔3箇所〕。

<地域特性に応じた森林整備・自然公園の施設整備・都市公園の整備の推進>

- 森林の適切な管理・整備として、間伐や枝落とし、林床植生の環境を整えるための丸太筋工・植生保護柵等の設置、管理を行うための作業路等の設置を推進し、森林の持つ公益的機能の維持・向上を図りました〔2,678ha（他のエリアを含む）〕。
- 登山道〔14路線〕や休憩施設等の状況を把握した上で、維持管理を実施しました。
- 平成29年3月に山北つぶらの公園を開設しました〔17.9ha〕。
HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6599/p1109427.html>



山北つぶらの公園

(4) 都市・近郊エリア（多摩丘陵・相模野台地）における主な取組

都市に残された身近な自然を保全するため、都市公園の整備や適切な管理運営を行うとともに、トラスト制度など多様な主体との連携・協働による緑地の保全を進めました。また、「かながわ農業活性化指針」を策定するとともに、里地里山の保全等の促進、環境保全型農業の推進などの取組を進めました。

<都市公園の整備及び適切な管理運営>

- 都市公園の整備及び適切な管理運営を実施しました。

<トラスト制度などによる緑地の保全>

- 基金による買入れや寄贈、土地所有者との緑地保存契約等により保全したトラスト緑地の維持管理を実施しました。



桜ヶ丘緑地

<里地里山の保全等の促進>

- 活動団体が行う里地里山保全等の取組に対して支援を実施しました〔川崎市1地区〕。

<農業の有する多面的機能の発揮の促進>

- 農業者をはじめ地域ぐるみで行う農地や農業用水、農道等の適切な維持・保全活動や地元小学校や子ども会と連携した生き物調査、レンゲなどの景観植栽に対して支援を行いました〔藤沢市ほか1市5地区〕。
- 化学合成農薬等の使用量削減の取組に対して、国・市町とともに補助金を交付しました。また、エコファーマーの新規認定などを行い、環境保全型農業を推進しました。
- 農業の有する多面的機能の発揮、環境への負荷を低減する環境保全型農業推進のため、農業技術センターにおいて普及展示を設置しました。

<アライグマ防除対策の推進>

- 第3次アライグマ防除実施計画に基づき、地域別の重点的対策の推進、計画的捕獲の強化、普及啓発などに取り組みました。アライグマの必要捕獲努力量を設定するため、市町村からの捕獲・目撃情報を整理・分析しました。アライグマの問題や防除の必要性に関する情報を県民に広くわかりやすく発信するため、リーフレットを作成し、関係機関に配布しました。

(5) 三浦半島エリアにおける主な取組

三浦半島に残された自然を保全するため、トラスト制度など多様な主体との連携・協働による緑地の保全、地域資源を生かした自然とのふれあいや体験学習の場の提供、環境保全型農業の推進、アライグマ等の防除などの取組を進めました。

<地域制緑地やトラスト制度による緑地の保全>

- 古都保存法や首都圏近郊緑地保全法に基づき、大規模な緑地を保全しました。また、歴史的風土特別保存地区の買入れ〔3.3ha〕を行うとともに、崩壊の危険のある箇所について、景観や自然環境に配慮した防災工事〔5箇所〕を実施しました。
- 小網代の森保全利活用対策協議会において、保全方針等を検討し、地域住民、団体などと連携し、保全活動を実施しました。
- 基金による買入れや寄贈、土地所有者との緑地保存契約等により保全したトラスト緑地の適切な維持管理を実施しました。



景観等に配慮した防災工事の実施
(鎌倉市大町)

<都市公園の整備及び適切な管理運営>

- 都市公園の整備及び適切な管理運営を行いました。
- 三浦半島への国営公園誘致活動として、要望活動〔1回〕を実施するとともに、気運醸成イベント〔1回〕を開催しました。

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6598/>

<地域資源を生かした自然とのふれあいの推進>

- 小網代の森において、関係機関と連携し、ホテル観察のための夜間開放〔17日間〕、アカテガニ放仔観察会〔3回・205人〕を実施し、自然環境や生きものに親しむ機会づくりを行いました。
- 三浦市において親子等を対象に三浦半島の地域農業を生かした体験型農業理解促進イベント〔3回〕を開催し、農作業体験及び農業や農地が有する多面的機能の説明を実施しました。
- 漁業協同組合が経営等に参画している朝市・直販所・レストラン〔19箇所〕及び県民が参加できる漁業体験〔4箇所〕について、ホームページにおいて情報提供を行いました。



農業理解促進イベント

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480063/p8890.html>
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480063/p8891.html>

<農業の有する多面的機能の発揮の促進>

- 地域ぐるみで行う農地や農業用水、農道等の適切な維持・保全などの共同活動に対し支援を行いました〔三浦市5地区〕。
- 化学合成農薬等の使用量削減の取組に対して、国・市町とともに補助金を交付しました。また、エコファーマーの新規認定などを行い、環境保全型農業を推進しました。
- 農業の有する多面的機能の発揮、環境への負荷を低減する環境保全型農業推進のため、農業技術センターにおいて普及展示を設置しました。

<アライグマ防除対策等の推進>

- 第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づき、地域別の重点的対策の推進、計画的捕獲の強化、普及啓発などに取り組みました。アライグマの必要捕獲努力量を設定するため、市町村からの捕獲・目撃情報を整理・分析しました。また、アライグマの問題や防除の必要性に関する情報を県民に広くわかりやすく発信するため、リーフレットを作成し、関係機関等に配布しました。
- タイワンリスの被害及び分布の拡大を防ぐため、横須賀三浦地域の5市町において、タイワンリス防除実施計画を策定し、歩調を合わせて捕獲に取り組みしており、市町が行う防除対策への財政

的支援や技術的支援を行いました。

(6) 河川・湖沼及び沿岸エリアにおける主な取組

生きものの重要な生息・生育環境となっている河川・湖沼及び沿岸域を保全していくため、生態系に配慮した川づくりや砂浜の回復・保全、持続可能な水産業などを進めました。

<自然環境に配慮した川づくり>

- 河川の整備に合わせて、土で護岸を覆い、植生を施すことで自然環境に配慮した川づくりを実施しました〔2箇所〕。
- 水源となる市町村管理の河川・水路等において、市町村が実施する石積み護岸や河床に礫を敷く等の生態系に配慮した整備を支援しました〔9箇所〕。



自然環境に配慮した川づくり
(小出川)

<総合的な土砂管理と海岸の保全>

- 相模川・酒匂川において、土砂移動や環境への影響に関する各種調査に取り組みました。また、相模川において、土砂の流れを回復させるための置き砂〔約5,000m³〕を実施し、酒匂川において、河川に堆積した土砂の撤去(河川掘削)〔約51,000m³〕を実施しました。
- 総合的な土砂管理による「山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくり」を推進するため、上流域のダムや河川の浚渫土砂を利用し、茅ヶ崎海岸(中海岸地区)等で養浜による海岸浸食対策を実施しました〔9海岸・75,000m²〕。



養浜の実施
(茅ヶ崎海岸中海岸地区)

<沿岸域の環境保全と持続可能な水産業の推進>

- 藻場の消失(磯焼け)の対策として、漁業者等が実施する食害生物を除去するための活動に対して、支援を行いました〔6箇所〕。
- 水質浄化のための二枚貝の増養殖について、東京湾側でのマガキやホタテガイの養殖の振興のための支援を行いました〔5箇所〕。
- 平成28年6月に神奈川県資源管理指針を改定し、2魚種(トラフグといわし類)と1漁業種類(小型まき網)について資源管理のための目標と措置を定めました。また、漁業者が取り組む新たな資源管理計画の認定〔2計画〕を行い、県全体で33計画となりました。さらに、平成28年度栽培漁業実施計画に基づき、マダイ・ヒラメ・アワビ等の種苗放流を行いました〔10魚種〕。
- 東京湾において、水質汚濁防止法に基づき、窒素及びりんphの総量規制を実施しました。

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f41020/p1118280.html>

<水域の生態系保全に関する調査研究>

- 川や湖に生息する魚類の生息環境の改善や生態系復元の研究を行い、ホトケドジョウやギバチが間伐材魚礁を越冬場等に利用することを確認しました。また、水生生物等の資源・生態の調査として、相模川や酒匂川などで希少魚の分布調査を実施しました。
- 遺伝的多様性に配慮した栽培漁業の試験研究として、耐病性系統のヒラメに天然魚の系統のヒラメの精原細胞を移植して代理親魚を作出しました。また、希少魚の遺伝子保存に関する調査研究として、ミナミメダカなどの種苗生産と育成に取り組みました〔4魚種〕。

2 エリアをまたぐ取組

(1) 野生鳥獣との共存を目指した取組

農業被害や生活被害など野生鳥獣との軋轢を軽減していくため、人と鳥獣との棲み分けを図ることや特定鳥獣に対する管理計画に基づく取組を進めました。

<野生鳥獣との棲み分け>

- 市町村事業推進交付金等による財政的支援や、鳥獣被害防除対策専門員を配置するなどの技術支援を行いました。また、地域が計画的に対策に取り組む際のモデルとなる事例を積み上げるため、各地域県政総合センター管区内単位で重点取組地域を設定し、支援チームとして重点的に取組を支援しました〔3箇所〕。
- 平成 29 年 3 月に第 12 次神奈川県鳥獣保護管理事業計画を策定しました。

<ニホンジカ・ニホンザルの管理>

- ニホンジカについては、第 3 次神奈川県ニホンジカ管理計画に基づき、シカの高密度化により自然植生が劣化している山稜部等を中心に管理捕獲〔521 頭〕や生息状況モニタリングを実施し、個体数調整をはじめとする保護管理事業を行いました。また、平成 29 年 3 月に第 4 次神奈川県ニホンジカ管理計画を策定しました。
- ニホンザルについては、生息状況調査等に基づいて、群れを管理するために計画的な追い上げ〔25 群〕や個体数調整〔19 群〕を行うとともに、被害防除対策、生息環境整備等を実施しました。また、平成 29 年 3 月に第 4 次神奈川県ニホンザル管理計画を策定しました。

(2) 外来生物の監視と防除

外来生物の防除のため、外来生物に関する情報収集や取組等についての情報提供、アライグマの計画的捕獲等を実施しました。

- 外来生物に関する情報や取組について、ホームページにおいて情報提供を行いました。また、文献等から分布状況等の収集を行いました。
HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/fl2655/p1061385.html>
- アライグマについては、第 3 次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づき、地域別の重点的対策の推進、計画的捕獲の強化、普及啓発などに取り組みました。アライグマの必要捕獲努力量を設定するため、市町村からの捕獲・目撃情報を整理・分析しました。また、アライグマの問題や防除の必要性に関する情報を県民に広くわかりやすく発信するため、リーフレットを作成し、関係機関等に配布しました。
- タイワンリスの被害及び分布の拡大を防ぐため、横須賀三浦地域の 5 市町において、タイワンリス防除実施計画を策定し、歩調を合わせて捕獲に取り組んでおり、市町が行う防除対策への財政的支援や技術的支援を行いました。

(3) 法令・制度等を通じた生態系の保全

法令による地域指定により、緑地等を保全するとともに、市町からの緑の基本計画の協議を通じて、市町と連携して生態系の保全に努めました。

<緑地等を保全する制度の活用>

- 市町村と連携して法令による地域指定や都市公園の整備を推進するとともに、第 11 次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定を行いました〔更新：4 地区、区域変更：1 地区〕。
HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10578/>
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0717/>

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f986/p889835.html>

<緑の基本計画による生態系の保全>

- 緑の基本計画の改定に伴い、市町からの協議を通じて、県の諸計画や施策等との整合を図り、生物多様性の保全を図りました〔2市町〕。

(4) 生物多様性への負荷を軽減する取組

開発などの事業に伴う生物多様性への負荷を軽減するため、事業者等と調整・協議を行いました。

ア 環境に配慮した計画的な土地利用

<神奈川県土地利用調整条例に基づく適切な開発調整>

- 自然環境の保全や安全性の確保を図りながら、総合的かつ計画的な県土利用を促進するため、市街化調整区域などにおいて、一定規模以上の開発や埋立てを行う場合に、法令に基づく許認可の前に土地利用調整条例に基づき協議を行い、自然環境や生態系への配慮に努めました〔2件〕。

HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100469/>

<神奈川県環境影響評価条例に基づく環境影響評価>

- 火力発電所建設計画などの一定規模以上の開発事業を行う場合に、環境影響評価法及び県環境影響評価条例に基づく手続きにより、環境影響評価審議会において植物・動物・生態系などの評価項目について審査を行い、事業計画を環境保全上の見地からより良いものにする取組を進めました〔9回・4件〕。

HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f247/>

<みどりの協定実施要綱に基づく開発時の緑地面積の確保>

- 工場の建設など1ヘクタール以上の開発事業を行う場合に、事業者と協定を締結し、開発区域において一定規模の緑地面積を確保しました〔3件〕。

HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f12201/>

イ 農林水産業の振興における環境への配慮

<環境保全型農業の推進>

- 化学合成農薬等の使用量削減の取組に対して、国・市町とともに補助金を交付しました。また、エコファーマーの新規認定などを行い、環境保全型農業を推進しました。

<水産資源の適切な管理の推進>

- 平成28年6月に神奈川県資源管理指針を改定し、2魚種（トラフグといわし類）と1漁業種類（小型まき網）について資源管理のための目標と措置を定めました。また、漁業者が取り組む新たな資源管理計画の認定〔2計画〕を行い、県全体で33計画となりました。
- 持続的な水産資源の利用を図るため、シャコやマアナゴなど主要な対象種のモニタリング〔10種〕を行うとともに、東京湾で底生生物相の調査〔7回〕を実施することにより、資源の動向を把握し、得られた情報を漁業関係者に提供しました。



底生生物相調査

3 生物多様性の保全のための行動の促進

(1) 生物多様性の保全の基盤となる情報の収集と発信

県民や事業者、行政などの様々な活動主体が生物多様性の保全のための行動をとることを促進するため、生物多様性に関する様々な情報を収集し、ホームページにおいて発信する取組を進めました。

<生物多様性に関する情報サイトの整備>

- 生物多様性を知り、日々の生活や活動、取組などに役立てていただけるよう、生物多様性に関する様々な情報を幅広く提供する仕組みとして、平成 28 年 8 月に「かながわ・生物多様性・情報サイト」を開設し、情報の蓄積と発信に努めました。

(掲載している主な内容)

- 生物多様性と生物多様性による恵みについて
- 国家戦略及び県内の地域戦略策定に関する情報
- 希少種・外来種に関する情報
- 環境情報等のポータルサイト
- 市民団体、企業による生物多様性保全の取組 など



かながわ・生物多様性・情報サイト

HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f12655/p1061260.html>

<生きものの生息・生育基盤情報の収集と活用>

- 動植物の生息情報の蓄積を図るため、文献や標本、画像等を収集するとともに、現地調査を実施しました。また、収集した情報をデータベース化するとともに、それらを活用して学術誌への論文発表等の調査研究を行いました。

(2) 多様な主体による取組の促進

県民や事業者、行政など多様な主体が実施する、生物多様性への配慮や保全のための活動を促進するための取組を進めました。

<生物多様性への配慮・保全活動情報の収集と活用>

- 生物多様性の保全活動等を促進するため、普及啓発パンフレットを作成し、関係機関等に配布しました。
- 生物多様性への配慮・保全活動に関する情報収集を行い、市民団体、企業、行政などによる取組について、パンフレットや情報サイトにより、情報発信を行いました。



パンフレット

<県民、企業、市町村等による講座等への支援>

- 市民団体、市町村などの取組・相談に対し、生物多様性について専門知識を有するアドバイザーの派遣を実施し、各主体への支援を行いました〔3件〕。

<かながわのナショナル・トラスト運動の推進>

- 県民・企業等からかながわトラストみどり基金へいただいた募金や寄附金の運用益金を（公財）かながわトラストみどり財団に助成することで、同財団が行うトラスト運動の普及啓発、地域緑化活動、緑地保存契約等を支援するとともに、県が所有する緑地の適切な維持管理を行いました。

HP : <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/trust/kifu3.html>

< 県民参加による自然環境保全活動の推進 >

- 神奈川県自然公園指導員連絡会などのボランティア団体との協働により、登山道補修を実施しました〔5路線〕。
- 丹沢大山クリーンピア 21、丹沢大山ボランティアネットワーク、丹沢の緑を育む集いにより、丹沢大山の植樹活動・美化活動を実施しました。また、丹沢大山自然再生委員会による環境イベント等の出展に協力し、丹沢大山の自然再生に向けた普及啓発活動を行いました。
- 県民の参加・協力により、活力ある森林として守り育てていくことを目的として、やどりき水源林をはじめとする水源林を県民参加による森林づくりボランティア活動の場として活用するとともに、ボランティア活動、体験講座等への助成を行いました。また、市民団体や NPO 等に補助金を交付し、水源環境の保全・再生活動を支援しました〔24 団体 38 事業〕。



環境イベントへの出展

< マイエコ 10（てん）宣言の普及を通じた保全行動の促進 >

- 関係団体と協働し、環境イベントへの参加等により、マイエコ 10（てん）宣言の普及を図り、里地里山の保全活動への参加等の環境にやさしい行動の促進を図りました〔個人：33,474 件、団体：56 件〕。
- HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360478/>

(3) 環境学習・教育の推進

自然が実感できる場を提供するなど、自然環境を利活用した取組等を通じて、生物多様性に関する環境学習・教育を推進しました。

< 学校における環境学習・教育の推進 >

- 小中学校における環境教育の事例を収集し、「子ども親水啓発事業」リーフレットを作成し、小中学校に配布しました。また、小中学校での環境学習の事例を「かながわ環境白書」において発信しました。さらに、「環境教育指導資料（国立教育政策研究所）」による環境教育の啓発を行いました。

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f420359/>

- 教育課程研究会研究推進委員会環境部門において、高等学校の各教科・科目等での環境教育の実践方法を研究し、成果を発信しました。県立大和高等学校において、理科・生物基礎「生物多様性と生態系」の公開授業を実施しました。
- 教員を対象とした「環境学習のための研修講座～持続可能な社会づくりを目指した環境教育～」をなぎさの体験学習館で実施し、ESD（持続可能な開発のための教育）の講義、環境学習の実践例の紹介、環境学習を実践するための意見交換を行いました〔参加者：29 人〕。
- 環境・エネルギー等に関して豊富な知識・経験を有する NPO などの団体や企業を講師として、県内の小中学校・高等学校に派遣する出前授業を実施しました〔87 校・8,066 人〕。

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160450/>



公開授業



研修講座

<地域における環境学習・教育の推進>

- 自然環境保全センターにおいて、野外施設・展示スペース等の活用による環境学習の場として利用促進を図るとともに、ビジターセンターでの自然再生活動の展示等により、自然再生活動の普及を行いました。ミニ自然観察会・自然発見クラブ等のイベントの開催、救護動物特別公開の実施、ホームページにおいて野外施設の自然情報の提供を行いました〔参加者：2,792人〕。



西丹沢ビジターセンターの企画展

- 環境科学センターにおいて、環境実践活動を地域に広める人材（環境学習リーダー）を養成するため、環境に関する基本的な知識・情報及び学習指導の手法を学ぶ講座を開催するとともに、様々な環境問題に対する関心や理解を深めていただくために出前講座を実施しました〔参加者：1,119人〕。

HP：<http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html>

- 生命の星・地球博物館において、里山の植物、外来種駆除など、動植物に関する講座・野外観察会等を開催し、生物多様性の理解の促進を図りました〔参加者：577人〕。

HP：<http://nh.kanagawa-museum.jp/event/report/index.html>



外来種駆除体験

<小網代の森における自然観察会などの実施>

- （公財）かながわトラストみどり財団や NPO 等と協働し、ホテル観察の夜間開放〔17日間〕やアカテガニ放仔観察会〔3回・205人〕等を実施しました。

HP：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p820028.html>

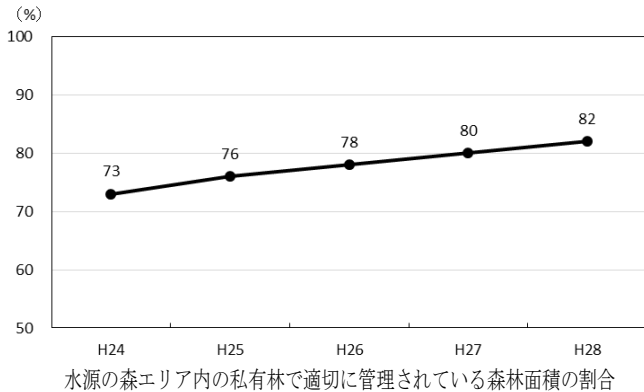


アカテガニ放仔観察会

○ 指標値の状況

【地域の特性に応じた生物多様性の保全】	H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標1 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合	78%	→	80%	→	82%
指標2 丹沢山地における林床植生の状況(※)	—	→	55%	→	33%

※ 複数の調査地点において、現況と5年前の植被率（植物で覆われている地表の割合）を比較し、10%以上の増加が認められる調査地点数の割合を表したものです。全調査地点を5年間に分けてモニタリングしていることから、前年度との比較ができないため、グラフとして表示していません。



適切に管理された森林面積の割合は上昇しており、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

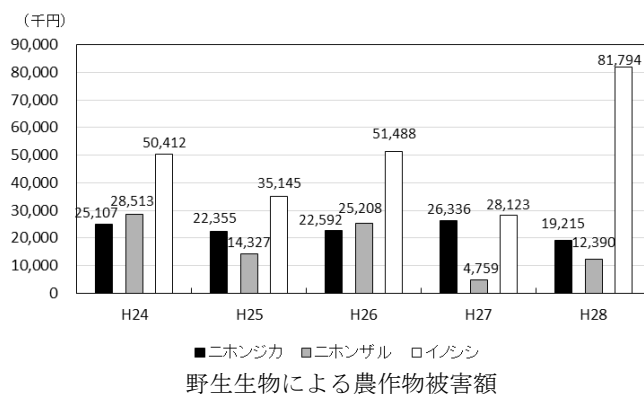
調査年度	H27	H28
調査地点数	11	12
植被率が10%以上増加した地点	地点数	4
	比率	33%

丹沢山地における林床植生の状況

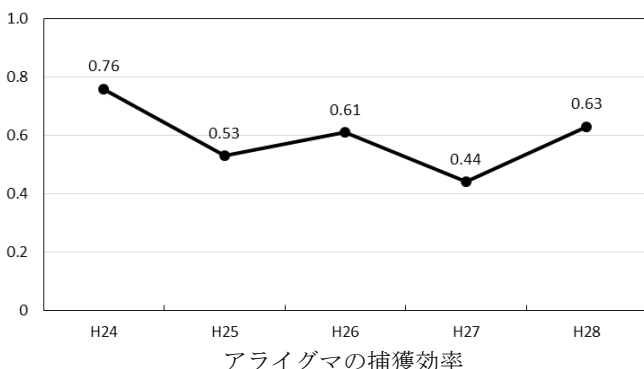
丹沢山地における林床植生の状況は、56 地点の調査地を5年間（毎年11～12地点）かけて調査しています。平成28年度は12地点中4地点（調査地点の33%）で植被率の増加が認められました。

【地域の特性に応じた生物多様性の保全】	H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標3 ニホンジカによる農作物被害額	22,592千円	→	26,336千円	→	19,215千円
〃 ニホンザルによる農作物被害額	25,208千円	→	4,759千円	→	12,390千円
〃 イノシシによる農作物被害額	51,488千円	→	28,123千円	→	81,794千円
指標4 アライグマの捕獲効率(※)	0.61	→	0.44	→	0.63

※ わな設置日数（晩数）あたりの捕獲数

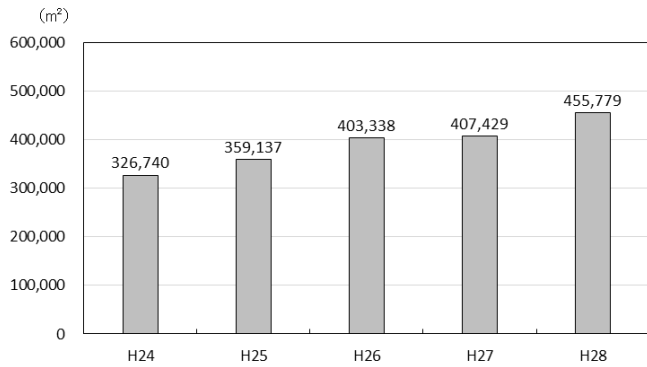


ニホンジカ、ニホンザル、イノシシによる農作物被害額は年によって増減はあるものの、一定の傾向は見られません。



生息密度の指標となる捕獲効率は、年によって増減はあるものの、一定の傾向は見られません。

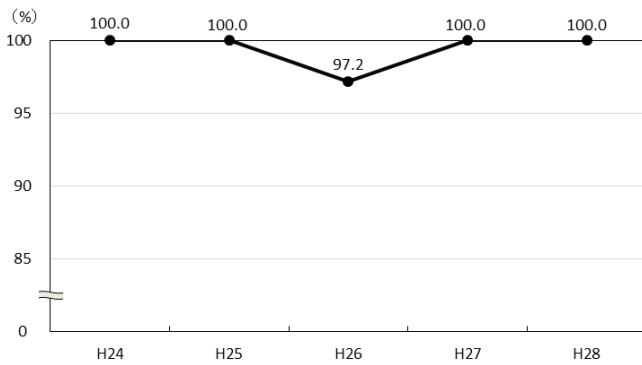
【地域の特性に応じた生物多様性の保全】	H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標5 里地里山認定協定活動の面積	403,338 m ²	→	407,429 m ²	→	455,779 m ²



里地里山認定協定活動の面積

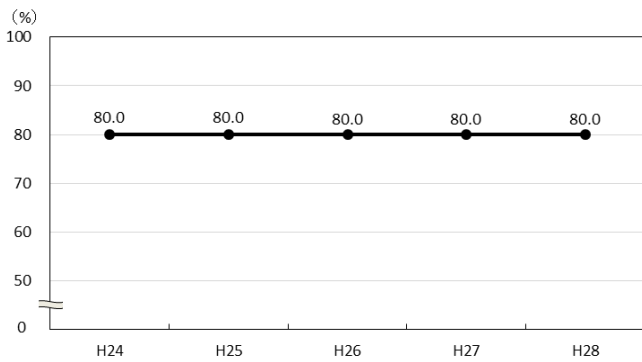
里地里山認定協定活動の面積は、里地里山保全等地域の選定及び新規の活動団体の認定に伴って増加しており、平成28年度の面積は、455,779m²となっています。

【地域の特性に応じた生物多様性の保全】	H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標6 河川の水質環境基準（BOD）の達成率	97.2%	→	100.0%	→	100.0%
指標7 湖沼の水質環境基準（COD）の達成率	80.0%	→	80.0%	→	80.0%
// 海域の水質環境基準（COD）の達成率	69.2%	→	84.6%	→	69.2%



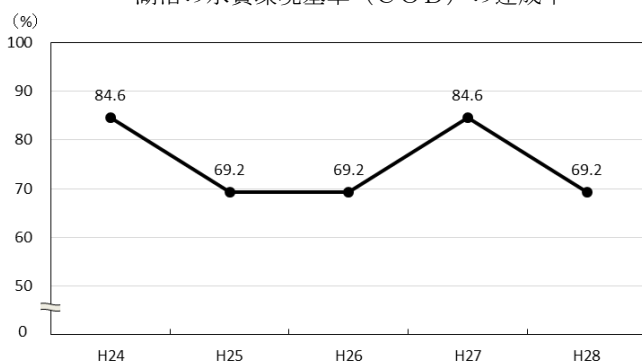
河川の水質環境基準(BOD)の達成率

河川の水質の汚濁状況を示すBODの環境基準達成率は、平成28年度は100%となり、全36水域中36水域で環境基準を達成しています。



湖沼の水質環境基準(COD)の達成率

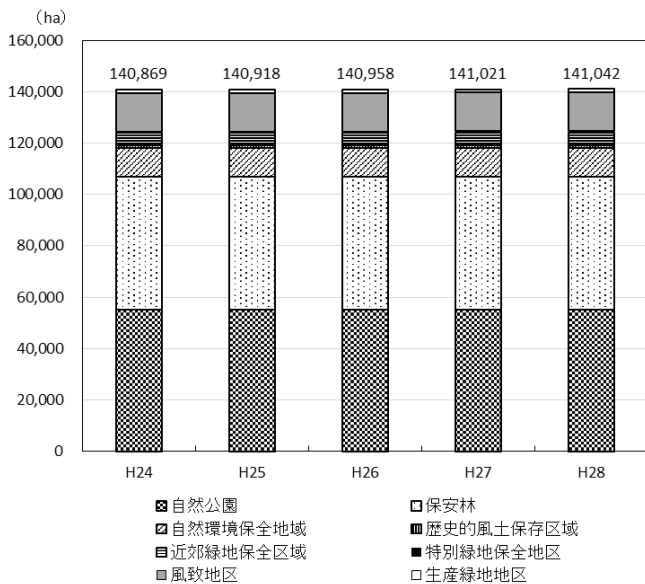
湖沼の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、横ばいとなっており、平成28年度は80%となっています。
なお、相模湖及び津久井湖は、平成22年9月に「河川」から「湖沼」への類型指定の見直しが行われたことに伴い、平成22年度からCODを指標として達成率を評価しています。



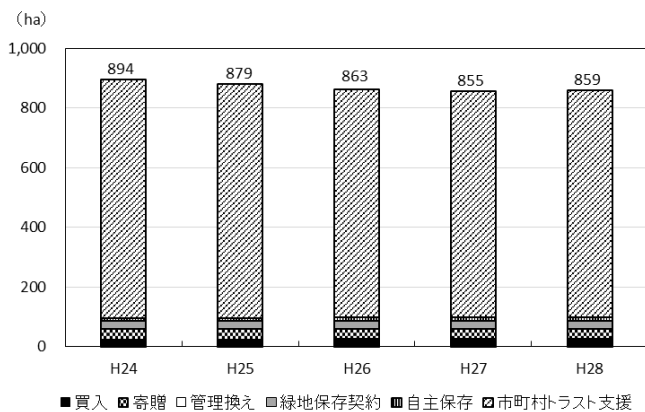
海域の水質環境基準(COD)の達成率

海域の水質の汚濁状況を示すCODの環境基準達成率は、平成28年度は69.2%となり、13水域中9水域で環境基準を達成しています。

【地域の特性に応じた生物多様性の保全】		H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標 8-1	自然公園の面積	55,138 ha	→	55,138 ha	→	55,138 ha
指標 8-2	保安林の面積	51,808 ha	→	51,845 ha	→	51,873 ha
指標 8-3	自然環境保全地域の面積	11,236 ha	→	11,236 ha	→	11,236 ha
指標 8-4	歴史的風土保存区域の面積	989 ha	→	989 ha	→	989 ha
指標 8-5	近郊緑地保全区域の面積	4,800 ha	→	4,800 ha	→	4,800 ha
指標 8-6	特別緑地保全地区の面積	604 ha	→	673 ha	→	693 ha
指標 8-7	風致地区の面積	15,003 ha	→	14,980 ha	→	14,977 ha
指標 8-8	生産緑地地区の面積	1,380 ha	→	1,360 ha	→	1,336 ha
指標 8-9	トラスト緑地の面積	863 ha	→	855 ha	→	859 ha
指標 8-10	都市公園の面積	4,790 ha	→	4,914 ha	→	4,981 ha

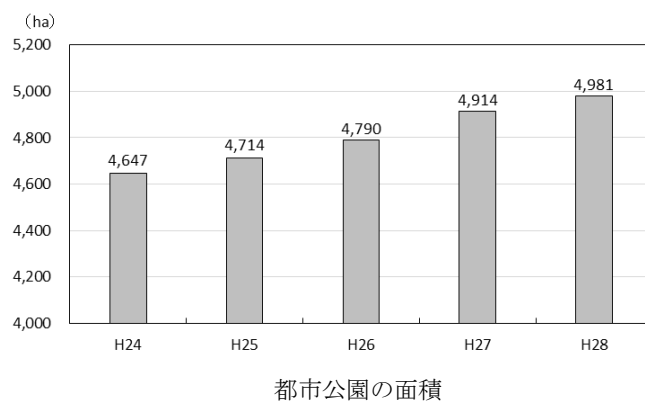


地域制緑地全体は、ほぼ横ばいで推移しています。種類別では、特別緑地保全地区と保安林は増加し、生産緑地地区は減少しています。



緑地の買入れ、土地所有者との緑地保全に関する契約締結などにより緑地を保全しており、面積はほぼ横ばいで推移しています。平成28年度の面積は859haとなっています。

【管理換え】
他所属から管理を移し換えてトラスト緑地として保全している緑地
【市町村トラスト支援】
市町村が行う保全に対する財政支援を行った緑地



都市公園の面積は年々増加しており、平成28年度末で4,981haとなっています。

【生物多様性の理解と保全行動の促進】		H26年度	→	H27年度	→	H28年度
指標 9	生物多様性についての県民意識 (※1)	—	→	—	→	28.3%
指標 10	里地里山の保全活動に取り組んだ人数 (※2)	4,599人	→	5,365人	→	4,812人
指標 11	小網代の森の年間利用者数 (※3)	87,000人	→	81,000人	→	45,000人
指標 12	自然環境保全センターが実施する研修会、観察会等の参加人数	3,458人	→	2,495人	→	2,792人

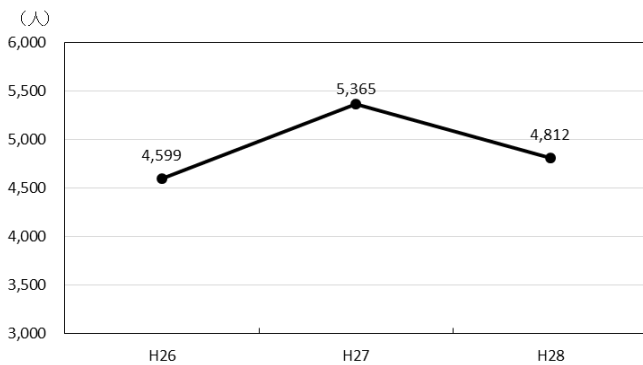
※1 平成28年度から県民ニーズ調査において調査を開始

※2 平成26年度から調査を開始

※3 平成26年度の数値については、平成26年7月の一般利用開始から平成27年3月までの利用者数

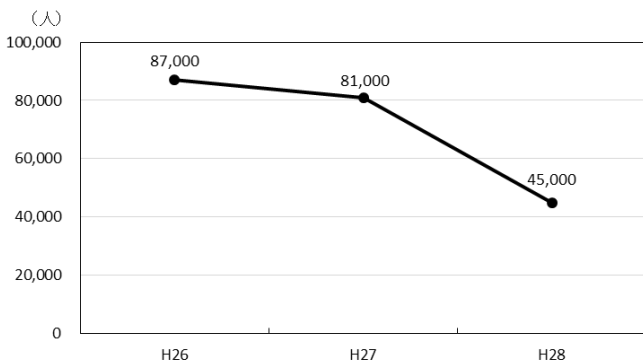
	H28
生物多様性についての県民意識	28.3%

生物多様性の言葉の認知度について、「言葉の意味を知っている」は28.3%となっており、生物多様性に関するより一層の普及啓発が必要です。



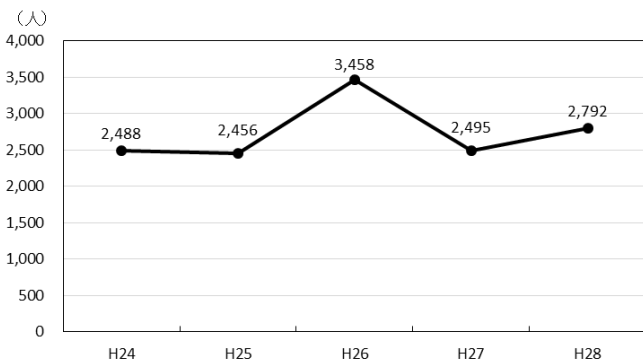
里地里山の保全活動に取り組んだ人数

里地里山の保全活動に取り組んだ人数は、平成28年度は4,812人となっており、平成27年度から減少したものの、市町村と連携した活動団体の掘り起こしなどの取組みにより、5,000人前後で推移しています。



小網代の森の年間利用者数

小網代の森は、平成26年7月に一般利用を開始しました。年間利用者数はオープン時から減少傾向にあります。



自然環境保全センターが実施する研修会等の参加人数

自然環境保全センターが実施する研修会、観察会等の参加人数は、平成26年度は多かったものの、概ね毎年2,500人前後で推移しています。